

地域再生にむけたソーシャル・キャピタルの 継承と地域学習の展開過程：埼玉県深谷市 の事例研究を中心に

SATO, Katsuko / 佐藤, 一子

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies / 法政大
学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

9

(開始ページ / Start Page)

465

(終了ページ / End Page)

492

(発行年 / Year)

2012-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007831>

研究ノート 地域学習論 (1)

地域再生にむけたソーシャル・キャピタル の継承と地域学習の展開過程

—埼玉県深谷市の事例研究を中心に—

佐藤 一子

はじめに

本研究では社会教育研究における「地域学習」(コミュニティ・ラーニング)という新たな学習モデルの構築を試みる。本稿では(1)として埼玉県深谷市の事例をとりあげ、「地域学習」の展開を実証的に検討することにした。

埼玉県深谷市の事例は、『文化協同の時代』⁽¹⁾において筆者が1970年代から80年代に各地の市民運動のなかで発展しつつあった文化活動を「文化協同」という理論的枠組みによって把握するうえでひとつのよりどころとなった事例である。長野県飯田市、大阪府岸和田市の事例と対比させつつアクションリサーチを試み、特に深谷市では地方自治体が関与しない自立的市民活動として生協などの協同運動の展開にねざした地域文化創造の過程に注目した⁽²⁾。

しかし深谷市の事例のみならず、当時各地で発展をみた協同運動は1990年代後半以降大きな転換期にさしかかっており、全国的な組織のレベルでも新たなビジョンの検討をせまられている⁽³⁾。そこで模索されていることは、市民活動としての消費者購買生協を軸にすえた生活組織の発展というより、むしろ原点にかえって農業や漁業などの生産基盤を再生し、地域社会・集落との関係性を再構築するという課題である。とりわけ東日本大震災を契機として日本の農漁業の中心地である東北地方において、その組織のあり方が歴史的に問い直されている。そこでは、あらためて「地域の暮らしの中に」ある「協同の契機」⁽⁴⁾が注目され、掘り起こされているといえよう。

本研究ではこのような近年の協同組合運動の新ビジョンをめぐる論議に学びながらも、筆者が1980年代以降研究対象としてきた社会教育団体、NPO・ボランティア団体、文化団体を含む幅広い非営利市民活動の総体を視野に入れ、転換期の現代日本の地域社会における「地域学習」の展開を新たな学習モデルとして構築することを目的とする。「文化協同」から「地域学習」へという学習モデルの発展過程を明らかにし、再定義することが本研究の課題であり、事例研究への問題関心である。

深谷市については2010年7月に「深谷市における市民活動とまちづくりの40年を振り返って」というテーマで、9名のキーパーソンに対するヒアリング調査を実施した⁽⁵⁾。まだ予備調査の段階であるが、本稿の主題である「文化協同」から「地域学習」への発展過程をとらえるいくつかの論点が浮き彫りにされた。その語りをデータとして用いながら、今後の調査研究と「地域学習」モデル構築への手がかりを探ることにしたい。

1. 「地域学習」という学習モデルの仮設

(1) コミュニティの再生とソーシャル・キャピタルへの注目

1980年代以降、政治学、社会学の領域ではコミュニティへの関心が高まり、J. コールマンやR. パットナムの研究にもとづき、ソーシャル・キャピタルの概念によって人々の信頼、互酬性などの絆を形成する結社、文化的な活動、共同体や人々の相互扶助的な生活規範の意義が注目されてきた⁽⁶⁾。その背景には、コミュニティの衰退と人々の孤立化による社会的危機の深まりという認識がある。

2005年に内閣府がまとめた『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』では、パットナムによりながらソーシャル・キャピタルを「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」と定義し、「ソーシャル・キャピタルの各要素と市民活動の量は正の相関関係がある」ととらえている⁽⁷⁾。内部で結束する「結合型」のソーシャル・キャピタルと、異質な人や組織を結びつける「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルの二つの

タイプをあげ、ソーシャル・キャピタルを豊かにしていくための条件として①先駆性あるいは課題発見力の要素、②人間関係づくりを行うリーダーシップあるいはコーディネーターの要素、③コミュニケーションのための公共空間の要素という三つの要素に言及している⁽⁸⁾。ここではソーシャル・キャピタルが人々の市民活動を活発化させ、また市民活動を通じてソーシャル・キャピタルを豊かに培うという地域再生にむけた循環が描かれており、阪神淡路大震災の経験もふまえて政策的導入の必要性が認識されている。

東日本大震災後の復興問題に直面している現在の日本では、ある地域社会に限定されたソーシャル・キャピタルにとどまらず、全国的、国際的なレベルでの市民活動に培われたソーシャル・キャピタルによって地域再生の可能性が広がっており、さまざまな地域の事例についての検証が課題となっているといえよう。

(2) 社会教育研究における「文化協同」概念の構築

社会教育研究においては、近年「地域社会教育・地域生涯学習」という用語によって住民の学習と地域づくりの連関に注目し、新たな公共空間形成の過程を重視する視点が共有されてきている⁽⁹⁾。環境教育・環境学習論もグローバルな環境問題を足下の実態から認識し、環境という生活基盤を捉え直すワークショップや体験学習の方法を発展させてきている。これらの研究動向では、1980年代以降流布した生涯学習論においてはネガティブにとらえられがちであった、地域課題に主体的にとりくむ住民の学習過程が基底にすえられている。

筆者は市民の社会参加を促す生涯学習として、1970年代以降の妻籠宿保存活動や小樽運河の原風景保存運動、市民大学・住民大学における地域学創造などに注目してきた⁽¹⁰⁾。またNPOが市民社会における生涯学習の新たな担い手として登場し、社会参加行動によって市民的公共性を創造する過程を「NPOの教育力」として量的・質的研究によって分析した⁽¹¹⁾。これら一連の学習活動は、地方自治体の社会教育制度を基盤として展開される学習実践にとどまらず自立的な市民活動においても広く追求されている社会的な学習であり、ここに「おとなの学び」の今日的な可能性を見出すことができる。

「文化協同」の学習モデル構築はその出発点としての意味をもった。『文化協

同の時代』では「文化協同」を次のように定義している⁽¹²⁾。

地域文化運動のなかで追求されている新しい生活様式の価値基準をもとめ、みずからの日常生活を基盤として、自立的創造的な生き方を確立しようとする社会連带的・協同的实践を、ここでは生活・文化協同と定式化しておきたい。

ここでは、特に子育ての困難な現実をふまえて「国民の生活・文化状況への視野」をもつことと「生活と文化の危機的状況のトータルな把握の必要性」を指摘している。またここでの文化とは何かという問いをたてて、芸術文化にとどまらず、食文化、服装文化、日常の生活文化、郷土芸能や民俗の伝承文化を中心とする幅広い地域文化にも言及し、単に文化を享受するだけではなく、文化が創造される過程への地域住民の参加の意義に注目した。

1970年代から90年代には、住民の主体的な地域参加をつうじて文化活動のなかで感動を共有する新たな共同体の形成が進み、それを通じて地域社会で衰退しつつあった伝統的なソーシャル・キャピタルが再生され、創造的に豊かになっていく過程が顕在化した。地縁組織や全国組織の傘下にある青少年団体なども市民活動の影響を受けて、新住民と旧住民が交流し地域活性化が進んだといえることができる。

(3) 学習モデルとしての「地域学習」

「文化協同」の学習モデルにおいては、文化活動を通じて市民の間に感性的な共感が広がり、楽しみを分かち合うコミュニケーション空間が創出されたことが、地域の新たな協同の発展を促していた。そのことは個々人の日常性においても生活文化の質を高め、消費のあり方や地域環境問題への批判的な関心と生活を向上させるための行動を促すという循環性を示していた。そこでは、日本の伝統的な地域社会で登場することが少なかった生活主体としての女性を中心的な担い手として、日常生活圏にねざした市民的公共性が生み出される契機となった。

しかし、冒頭で述べたように協同運動、市民活動は1990年代半ば頃から変容しはじめ、転換期にあると指摘されている。本稿では深谷市の協同運動の歴

史的推移をたどり、その変容を具体的にとらえることにしたい。

その際に、「文化協同」から「地域学習」への学習モデルの発展について仮説的に特徴づけておきたい。教育学分野では、「地域教育」あるいは「地域の教育力」については長く論じられてきたが、「地域学習」については先行研究が少ない。国際的な成人教育事典でも「地域教育」(community education)という用語しか記載されていない⁽¹³⁾。

社会教育研究の分野で叢書「地域をつくる学び」を編集し「地域創造教育」を定式化している鈴木敏正の論⁽¹⁴⁾、経営組織論の分野で「組織学習論の新展開」として「コミュニティ・ラーニング」を提唱している吉田孟史の論⁽¹⁵⁾にふれておきたい。

鈴木は社会教育実践を「地域住民がその自己疎外を克服して主体形成を遂げるために不可欠な、自己教育活動を援助し組織する実践」と規定し、なかでも「自分たちに必要なものを現実的に、協同して創造すること」(「現代の理性」形成)を狭義の「地域づくり教育」ととらえている。さらに「地域をつくる学び」にかかわる「地域創生教育」として以下の「六つの領域」をあげている⁽¹⁶⁾。

- ① 自己教育活動をネットワーク化し、それを基盤にして地域課題を理解する、地域集会のような「公論の場」の形成
- ② 地域と地域課題を総合的、あるいは構造的に理解しようとする地域調査学習や地域研究
- ③ みずからが社会的に必要と考える活動にボランタリーに取り組む地域行動
- ④ 協同活動としての地域づくり実践そのもの
- ⑤ 地域づくり諸実践を関連づけて、新たな実践的計画を策定しようとする「地域社会発展計画」づくりに不可欠となる学習を組織化すること
- ⑥ 地域における社会教育実践を「未来にむけて総括」し、生涯学習・社会教育の視点からの地域創造をめざす「地域生涯学習計画づくり」

吉田は「日々の問題解決と同時に知識生成が生じる」組織学習を「コンカレント・ラーニング・ダイナミックス」ととらえていたが、それは「場と要素に

関してきわめて限定的であった」と評価し、三つの新たな要素に注目している。第一に知をめぐる活動に加えて情・意を学習の要素に含めること、第二に心的要素の拡張によって学習主体のとらえ方も変わること、第三に新しい知が創り出され、それが保存される空間として企業だけではなく社会にはさまざまな学習場があること。このような視点から「コミュニティ・ラーニング」を次のように規定している⁽¹⁷⁾。

学習の定義は「心的要素および行動の連結とその結果の保存(履歴)であるが(中略)、多様な要素をもち、多様な場を包摂している学習を、他のタイプの学習とは異なると考え、コミュニティ・ラーニングと名づける。(中略) その特徴は、第1に知情意の3要素が併存し多様な行為者が活動するということ。第2に合理的な計算のみならず贈答という連結形式をも内包する場であること。第3に物理的な存在としての地域や集団とともに、人と人が出会う場としてネット上の掲示板やSNS(Social Network Service)というバーチャルな空間を包摂しており、空間的な制約に縛られていないということである。

鈴木の説は自己疎外の状態から個人(成人一般)の学習を地域づくりとの関係で論じているが、吉田の場合はC. アーギリス & D.A. ショーンらの組織学習論から出発し、企業の組織学習をNPOなどの市民活動組織を含む「実践共同体」としてのネットワーク型コミュニティ組織に拡張している。鈴木の「地域創生教育」では地域創生にむかう教育過程に注目し、公論の場→地域の構造把握→地域行動→地域社会発展計画・地域生涯学習計画という、学習から行政計画への発展モデルを想定している。これに対して吉田の「コミュニティ・ラーニング」では、知情意の要素と多様な行為者の複合的な作用から形成される実践共同体を企業の組織学習の延長上に位置づけている。行政、あるいは企業という政治的経済的環境のなかで学習モデルをとらえている点では両者は、対照的アプローチともいえる。

本稿では個々の学習者が生活点で模索する学習過程をアクションリサーチによってとらえ、一つのモデルに収斂しない多様な地域学習モデルを構築する方法を試みる。ここでは、日常的な経験知を共有する学びを「生活体験と学習の

循環」過程としての「地域学習」と幅広くとらえ、学習モデルを構築していくことにしたい。地域社会においては、とりわけ民衆知の意義が注目される。同時にそれはどこまで次世代に継承され、共有されているのかという点で課題が残されている。「地域学習」の検討では、民衆知や共同体の慣習の世代間継承の問題にも留意する必要があるだろう。

以上のことを視野に入れ、本稿では「文化協同」から「地域学習」への歴史の変容過程さらにはその変容にかかわる要因自体を研究関心にすえる。1960年代以降の都市化状況のなかで多くの地域社会において「文化協同」モデルの市民活動が広がり、それによって歴史的・伝統的な地域社会の活性化と生活文化の向上がはかられてきた。その担い手達が現在も地域社会の構成員としてみずから参加してきた地域形成をどのように次世代に継承するのかという課題が生じている。「地域学習」モデルの仮設に際しては、先述の先行研究ではあまり留意されていない「持続可能な地域社会形成の歴史的プロセスと主体の継承性」を解明するという視点が重要であると考ええる。

協同運動の原動力であった「文化と生活」という個々人の日常生活の向上要求が「地域」という公共空間・場とどのように交錯しながら個と公共の関係性を創り出し、グローバル社会における自立性を形成しているのか、その公共空間・場におけるコミュニケーション（鈴木という公論）の展開がいかにして持続可能な歴史的プロセスとして継承されていくのかを事例研究を通じて探ることが、動態的な「地域学習」モデルの構築に不可欠な作業であろう。

2. 事例研究の対象としての深谷市

(1) 深谷市における「文化協同」運動の歴史的経緯⁽¹⁸⁾

埼玉県深谷市は埼玉県北部に位置し、熊谷市につぐ人口約15万人の中規模都市である。2006年に川本町、岡部町、花園町を合併した。主産業は農業で、深谷ネギやチューリップの有数の産地である。渋沢栄一出生の地として知られ、渋沢が創設者となった日本煉瓦製造会社は東京駅、万世橋、日本銀行旧館など、日本近代化のシンボルともいえる多くの建造物のレンガ製造をになった。JR深谷駅がレンガで建設されたのをはじめ、レンガ工場跡やレンガづくりの建造

物も市内随所に残されている。しかし2006年に渋沢由来のレンガ工場が閉鎖し、現在は深谷の産業基盤とはなり得ていない。大手製造業の工場が立地して都市化が進んだが、旧中山道ぞいの伝統的な町並みを中心に地方的な環境が保持されている。

これに対して埼玉県南部地域は、急激な都市化、東京への通勤人口の膨張、若い子育て世代の急増のもとで1960年代後半から一大消費地に変容し、消費者購買生協組合員の急増をみた。しかし北部地域の深谷市、本庄市など高崎線沿線の地域には大きな中核都市は存在せず、農業を基盤とする小規模で自立的な経済圏を構成していたため、県南部とは対照的に消費者購買生協の発展は立ち後れた。1972年に埼玉北部市民生協が設立されたが、組合員数が目標の1万人を超えて、経営が軌道に乗るのは1980年代に入ってからのことである。

この時期に生産者団体有機農法渋沢グループが埼玉産直センターを設立し、これら地元生産者と連携する産直運動が開始されている。他方で、1979年国際児童年を機に生協の文化活動が盛んになり、実行委員会方式による演劇、音楽の公演が毎年実施されるようになる。組合員1万数千人の段階で4千人を超える入場者数を集めるようになり、北部市民生協では1985年に文化委員会を発足させて本格的に文化活動にとりくむようになった。

1980年代半ばには各県生協がCOOPシアター構想の実現を模索していた。全国の生協連、文化団体による文化協同研究会が設立され、構想実現の方針が検討されていた。北部市民生協も文化協同研究会に参加し、地域の生協としての文化活動の発展を模索していた。当時の筆者の深谷市調査報告では、北部市民生協の文化活動の方針を次のように評価していた⁽¹⁹⁾。

北部市民生協の各地区には八〇年代以降着実に文化活動が芽生えていた。その背後には必ず地域の潜在的な文化要求が存在する。したがって公演のとりくみを組合員内部にとどめずに、地域全体へ広げていこうという考え方が企画の提案の段階からうちだされていたのである。ここには、産直活動をつうじて地域の振興に貢献しようとしてきた北部市民生協の方針とその裏づけとなる地域認識があった。青年の家、公民館、老人会、婦人会、地元商店会、学校・PTAへと働きかけが広がるにつれて、「文化の谷間」に新しい文化の灯火をとす必要

性と可能性にたいする確信が実行委員会全体に共有されていった。潜在的な文化要求への働きかけは、この意味で公演の実現をつうじての地域変革であったといえるであろう。

当時の報告に示されているように、北部市民生協は1980年代の発展期に結合型のソーシャル・キャピタルを創出したのみならず、それを橋渡し型のソーシャル・キャピタルへと発展させていた。農村的な生活圏に根づいた市民生協であり、容易には組合員を拡大しえなかったことが、逆に地域に目をむけ組合員以外の地域住民の関心にこたえる活動を追求していくきっかけとなった。そのことをつうじて、レンガなどの伝統産業の衰退によって活気が失われつつあった地域社会に活力を再生していく役割を担った。地域再生にむけたソーシャル・キャピタルの活用に先進的にとりくんだ主体であった。

1987年に虹の演劇鑑賞会が発足した。1988年には3人を単位とするサークル425、会員数は2562名に達した。各県の演劇鑑賞団体のなかでも「異例の発展」を遂げたといわれており、1980年代末には長期計画として2000年代にサークル数2000、会員数1万人の組織をめざすことをうたっている。活動の内容も演劇鑑賞にとどまらず、映画、コンサート、子どもむけの公演、文化講座、他の団体との交流会などが多彩に展開されるようになり、地域の文化状況を変えていった。地道に2万人の組合員を組織してきた北部市民生協の歩みと軌を一にしながら、「生活レベルの多面的な文化活動を基盤として生まれた新しいタイプの自立的な鑑賞会運動」⁽²⁰⁾が花開いたのである。

しかし、1996年に北部市民生協はさいたまコープに合併し、全県的な購買生協として大規模化された。地域の店舗事業は継続されていくが、組合員参加の運営方式は組織合併によって変容し、地域の自立的な経験ではなく全県的な方針のもとに吸収されていった。バブル崩壊の影響が広がる90年代半ば頃から、虹の演劇鑑賞会にとどまらず、全国的に広がっていた市民演劇鑑賞団体、子ども劇場、親子映画などの子どもの鑑賞団体の会員数は急激な減少に転じていく。1998年のNPO法制定を契機に日本の地域社会における市民運動の姿は大きく変わっていく。その変容を当事者がどのように認識しているか、変容の要因をどうとらえているのか、市民活動史の重要な論点といえる。

(2) 深谷市におけるヒアリング調査

地域学習研究の予備調査として、2010年7月30日に深谷市でヒアリング調査を実施した。午後1時から5時まで順に活動報告をお願いし、質疑をおこなった。会合には地域学習に関心をもち共同研究をおこなっている社会教育研究者6名が参加した。ここではこの時のヒアリングの記録を考察の対象とする。

ヒアリング対象者一覧を下記に掲載した。深谷市の北部市民生協元専務、演劇鑑賞団体虹の会元代表、NPO 法人シネマ・エフ理事長、まちづくり関係の団体・NPO 法人関係者、商工会議所役員など9名である。このうち、筆者が1980年代から90年代にかけておこなった調査のつながりのあるメンバーはA氏、B氏、C氏の3人のみである。あとの6人はC氏の活動のネットワークを構成しているNPO等団体のメンバーで、シアター・エフがコミュニティ・シネマ事業からまちづくりへと活動を広げていくうえで形成された新たな人的ネットワークである。

A 氏（男性）	北部市民生協元専務・さいたまコープ元常務理事
B 氏（女性）	虹の演劇鑑賞会元代表・現在顧問
C 氏（男性）	NPO 法人シアター・エフ理事長（映画事業）
D 氏（男性）	NPO 法人にぎわい工房理事（まちづくり活動）
E 氏（男性）	NPO 法人木犀理事（建築士グループの建築相談）
F 氏（男性）	深谷コミュニティ協同組合理事（ワーカーズコープ）
G 氏（男性）	同上
H 氏（男性）	深谷商工会議所役員
I 氏（男性）	ふかや映画祭運営委員

今回の調査は予備調査ではあるが、すでに雪だるま方式のインタビュー調査となっている。1970年代から発展してきた深谷市の協同運動のキーパーソン

と、2000年代に活動を開始したまちづくり関係の団体・NPO法人のキーパーソンが対象となっており、双方にまたがって活動を継続してきたのはC氏である。

以下では、キーパーソンの語りの中から当事者の認識を浮き彫りにしていく。なお各人のヒアリングはそれぞれの団体の活動経緯について資料や記事を用いながら口述された。ここではテープ記録とともにこれらの資料も参照し、語りについては語尾などを適宜整理して記述している。

3. 協同運動の原点と転換期の認識

(1) 協同運動の原点

北部市民生協の創設者であるA氏は協同運動の原点と転換過程について明確な認識をもっており、以下のように見解を述べている。

歴史をふりかえると、大切にしてきたものが残っている部分と弱くなった部分がありますね。大切にしてきたことを7点にまとめました。①安全・安心をテーマにしたコープ商品と産直重視、②班―運営委員会―ブロック委員会―理事会の基本運営を大切に、③生協は「社会に通じる窓」「夢を実現できうる場」として機能、④組合委員のくらしのニーズに対応した事業展開、⑤産直組織や地域の協同組織との協力・協同の関係、⑥協同組合の原則に立返って、⑦生協は自発的な協同組織として協力・協同を大切に、などです。

A氏の語りでは、国際的な協同運動史のなかでうたわれてきた生協の理念をみずからの信条とし、実際に北部市民生協の設立から組織発展にいたる過程でその理念の実現を実践的に追求し、多くの主婦・女性達との出会いの中で生協が広がっていった過程を視野広く、簡潔にとらえている。「共同購入をおこなって、そこでのおしゃべりが人の輪を広げ、互いの顔や暮らしがよくみえる関係でした」と日常をふりかえり、「食べることから視野を広げ自立した人間になっていく過程がとても鮮やかにみえました」と、組合員一人一人の変化を想起している。「隣近所、職場で班を無数に結成して、人と人との結びつきの中で班

476 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

が生まれ、商品利用への参加が人と人をつなぎつけて生協への原動力となりました」。「生協は地域における大きなコミュニティの場でした」と、その存在意義を総括している。

生協の事業が人と人をつなぐことでコミュニティを形成していったという認識について、当時専業主婦で一組員、のちに運営委員になり文化活動を中心に担うようになっていったB氏は、その過程についていっそう共感をこめて語っている。

この地域には生協があり、組合員が1万人を超えて生協への信頼が生まれていた時期です。私たちは灯油の価格についても勉強して業者と交渉しました。生協の価格がプライスリーダーになっていきました。そういうなかで鑑賞組織ができて、生協の職員が業務のかたわらボランティアで会費を集めてくれるんです。生協という信頼できる組織があって、入会金3000円、それに例会費を集めてきてくれるんです。生協の職員が共同購入の時、ちらしを配ってくれて班ぐるみで鑑賞会に入ってくれて、お金を集めてくれるとか、一体になって鑑賞会をつくりました。事務所は私の家の居間でした。毎日のように会員が集まってきました。

先述のA氏の語りのなかで、生協は「社会に通じる窓」「夢を実現できる場」として機能したとあるが、B氏の語りでは信頼できる関係がつくられ、組合員の夢の実現が職員に支えられ、主婦たちが地域の中で多くの人と力を合わせて夢の実現にむけて動き出していった様子が確認できる。

また、B氏はその後数千名の会員が参加する鑑賞団体の事務局長として、さらに後には代表として重要な役割を担っていくが、その活動形態は生協の班と共通する協同運動の原点にねざしていた。その点を次のように語っている。

鑑賞会は会員自身の組織で自分たちで選んだ作品を自分たちで運営し、鑑賞するという仕組みです。来年の作品候補の一覧と内容を会員に紹介してアンケートをおこないます。サークルで相談して希望して年1回の運営の担当を決めます。(中略) 発足当初には北海道から九州まで5カ所の鑑賞会の組織の運営のあり方を学びに行きました。福岡が運営担当の希望制と会員自身の組織という考え方をいち

はやく確立していて衝撃的でした。「生き生きした運営サークル」で「希望制で年1回担当」という運営のあり方で、それを学び取ってきて私たちの運動に取り入れました。

以上の語りから、B氏のような専業主婦が大きな社会組織に参加し、全国的な文化運動の経験に学びながら地域の協同運動の担い手になっていった変化がみてとれる。当時の協同運動では、生協も鑑賞会も班、サークルという少人数の日常的集団をコアとして人と人との密接な関係をつくるということが原点にすえられていた。またそれゆえに「会員自身の組織」という実感を伴った生き生きとしたコミュニティになっていたことが伺われる。

質疑応答の中で研究会メンバーの一人から「リーダーのような存在は？ リーダーシップがやはり重要なのではないかと思います……。何か仕組みのようなものがありますか？」という問いかけがあり、それに対してA氏は次のように答えている。

生協は原理的に自治の組織、さまざまな考え方や違いがあることで存在意義を見出しています。それを的確にとらえたリーダーシップでないと、やらされになってしまいます。話し合いに参加してみんなが徹底して討論していく。人間は自分で参加した時に自分で責任をとるのだと思います。長い取り組みでは上からの旗振りでは通用しない。人はどういうときに変わるのか、組合員中心でやってきたからだと思います。(中略)

初期は未熟な面もありましたが、暮らしの中で要求を大事にしてくみ上げています。けれどだんだん要求がメディアなどで作られてしまう状況になってきました。そういう状況の中で専門のマーケットリーダーも必要になってきました。本当の要求をとらえることが必要でしょうが、それが難しくなっています。演劇鑑賞会も作品を選ぶ判断をするうえで、リーダーシップがやはり重要だと思います。そうでないと会員の要望の根拠がマスコミの評判のようなことになってしまいます。

この述懐から、協同運動の原点をふまえつつも時代の変化のもとで、当初の

478 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

ように人々の生活要求を単純には見極めにくくなってきたこと。そのなかで組合員中心の運営を守りながらも専門的なリーダーの役割が求められるようになってきたこと。すなわち組合員が直接の主人公として運営に参加し、その要求にもとづいて事業が発展し、協同運動が広がっていくという初期の運営のあり方が変容してきたことが当事者に認識されていることがわかる。1990年代の転換期を理解するうえで重要な論点のひとつが指摘されている。

(2) 協同運動の変容の認識

A氏は北部市民生協が1996年にさいたまコープに合併されたあと、全県的な生協組織の活動に役職者として従事したが、その経験から「未来にむけての課題、むしろ期待ということですが」と述べて、転換期にある現在の協同運動についていくつかの問題点を指摘している。

組合員がどちらかというと営業の対象となっている傾向があります。かつての運営委員会はコープ会となりましたが、ファンクラブのようでちょっとずれておかしいなあと思うことができています。また自分たちがつくった商品を育て、普及・改善する運動が弱くなっています。生産者と提携した交流、地域内産直なども課題です。取引の関係としてみるのではなく、日本の農業を共に考えていくという立場で生協の優位性を発揮することがコミュニティを豊かにしていくことだと思うんですね。

A氏は2009年にさいたまコープを定年退職したが、生協組織運営のあり方を検討する機会に参加することの多いベテラン役職者OBである。40年の協同運動の経験からみると、協同運動で大切にされていた運営の原則はかなり後退していると懸念していると思われる。原点についての語りでは、生協は「地域における大きなコミュニティの場でした」と位置づけたが、現在の課題としても「コミュニティを豊かにしていくこと」にこそ生協の優位性、すなわち果たしうる役割があると指摘している。

また協同組織間の協力・協同の追求の必要性についても次のように指摘している。

事業や運動をすすめるなかで重視してきたのが、地域の協同組織である農業団体や社会福祉法人、中高年雇用福祉事業団などとの関係です。深谷有機農法渋沢グループ、アップルさみず（長野県・新流会）、埼玉県産直協同（川本むさしの産直グループ）などとの連携、社会福祉法人青い鳥との共同事業による資源リサイクル、中高年雇用福祉事業団の物流業務提携などをおこないました。これは生協とともに労働者協同組合をつくりたいということで、合併をきっかけとして地域の中で新たな仕事起こしをするという動きでした。これらはネットワークづくりを展望したのですが、道半ばで終わっています。

加えて「生協離れが起きていること、組合員拡大の難しさ、労働・雇用問題（従業員の長時間労働・サービス残業の改善）、生協への信頼の危機とその背後にある思想の危機があります。拡大成長路線一辺倒ではなく、組織の体質をきちんとして発展できる道を探していくことを期待しているところです」と述べており、生協運動が市場経済のグローバル化のもとでその存在意義を根本的に問われているという厳しい認識を持っていることがわかる。協同のネットワークが「道半ばで終わっている」と認識しながら、「生協のOBとして一組合員として、今までの経験をこれから地域に活かしていきたいと思っています」と、もう一度原点に立返って自分自身のライフキャリアを見つめ直している。

他方、B氏も協同運動の変容を次のように認識している。

1996年ぐらいから全国的に会員数が減少してきて、虹の会もだんだん減っています。良い活動から学ぶように努力していますが―。従来から全国をブロックに分けていましたが、関越地方のブロックで統一企画を実施することを検討しています。それと何故観るのかという理念を追求しています。新劇団の発展に貢献しているんだという自負がないと、会員が受け身になってしまうんですね。（中略）全国ではNPO法人格をとっている鑑賞団体もありますが、虹の会は会員制でやっています。全国的に低迷していることは事実です。（中略）会員の参加で会員が主人公という運営をやっていくこと、そして21世紀にむけてサークルを中心にした運営とともに、地域にねざし、市民団体との連携によって地域協同のネットワー

クの発展に取り組むことが課題だと思います。

B氏は、全国的な鑑賞団体の会員数の減少の中にあっても、サークルを核とした会員参加型の運営を貫いていくことで協同運動が当初から大切にしてきたことを守っていきたいという強い思いを持っていることがわかる。「新劇団の発展に貢献できるという自負」という表現があったが、当日用意されたB氏の資料のタイトルにも「鑑賞会だからできる『迎える喜び』の運動をすすめる上で」と記載されている。そして「迎える喜び」（準備過程）と「観る喜び」（鑑賞過程）と「語る喜び」（批評過程）を含む鑑賞活動のなかで、「迎える喜び」は鑑賞会だからこそ出来る運動であると記している。協同運動の原点から文化運動を創ってきたという信念にそって、これからの鑑賞会活動においても会員主体の運営を大切にすることがもっとも重要であると考えている。

研究会メンバーから「子ども劇場も若い層が少なくて苦勞しているのですが、若い層の問題をどう考えますか？」と質問が出され、B氏は次のように答えている。

演劇に年齢はないと思います。たしかに自分たちの世代は専業主婦が多かったけれど、若い世代はほとんど共働きになっているという点で生活は変わってきています。だけど若い層が好きな演劇という考え方はとりません。確かにサークルに参加していない人の声は届きにくいという問題はあると思いますが、全国的に若い人は少ないです。でも平和や命を大切にするということには年齢は関係ないと思います。

虹の会は現在会員数1800人となり、最盛期の三分の一ほどに減少している。会員全体が高齢化して、例会の当日には車椅子で鑑賞する姿もみられる。会員制の運営のもとで会場への送迎を助け合うような絆がある一方で、若い層を中心として新たな会員の参加が少なくクローズドな組織となりつつある実態をどう将来につないでいくのか、B氏が課題としてあげた「地域協同のネットワークの発展」という今後のとりくみに注目したい。

質疑でも出されたように、地域文化運動として大きな発展をみた子ども劇場

も 1990 年代後半に会員が激減した。このことは NPO 法人化をめぐる方針上の転換も影響しているといわれる。協同運動の 40 年を振り返る二つの報告の中で、班・サークルを核にした運営原則と当事者の要求を実現する組織のあり方という原点に立ち戻る必要性が再認識されている一方で、A 氏は地域の人々が多様なつながりを持ち、趣味や学習、ボランティアなどに多くの人々が参加していることに関心をもっている。生協も鑑賞会もあらためて地域社会とのつながり、他団体との協同を課題としてあげている。かつては結合型組織と橋渡し型組織の複合性をもっていた両団体であるが、橋渡し型組織としての機能が現状では十分発揮されていないこと、またそれを再生させたいという当事者の認識が示された。

4. まちづくりへのアプローチ

(1) 映画文化振興とまちづくり

深谷のまちづくりには映画文化の振興が一体化している。コミュニティ・シネマが街に根づいていく過程で多様なまちづくり団体が連携・協力するようになったからである。

映画事業はもともと北部市民生協の文化事業の一環に位置づけられており、演劇と並んで映画会、コンサートの企画にとりくむことが鑑賞運動の方針でもあった。C 氏は生協職員であったが、50 歳の時人事異動を機に独立して 2000 年 4 月にコミュニティ・シネマとして NPO 法人シアター・エフ（通称深谷シネマ）を設立した。「自分の街にミニシアターを創りたい」という夢と中心市街地の空き店舗を活用するというアイデアが結びつき、「映画文化の振興とまちづくり」がミッションとして現実化した。その経緯は以下のものであった。

深谷で最初の NPO 法人としてシアター・エフを設立して 10 年になります。洋品店だった空き店舗の二階を使って上映したのですが、建物が老朽化していて消防法をクリアできなかったものですから、商工会議所のプロジェクトで空き店舗活用部会に参加して映画館開設を提案しました。補助事業になって 2002 年に銀行の空き店舗に移ることができて、50 席のミニシアターを開設しました。最初は人

482 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

件費も支払えずはそばそやっていたんですが、クチコミで広がって3年ぐらいでやっと人件費が払えるようになりました。野菜などをもってきてくれる人もいて、年間3万人ぐらい観客が入るようになりました。スタッフも6人になります。

空き店舗を使えるようになった背景には商工会議所がとりくんでいたTMO（タウン・マネジメント）事業がある。「賑わいの促進」をめざして以下の11の事業を実施している⁽²¹⁾。

- ① 空き店舗対策事業（活性化合同サロン、中山道ギャラリー、BOXマーケット、ミニシアター深谷シネマ、深谷宿 SOHO）
- ② 空地対策事業（区画整理事業に伴う空き地の有効活用によるお休み処の設置）
- ③ 商店街コミュニティ・サポート事業（コミュニティ・サポート事業－飲食店あいの運営、「まちの便利屋さん」事業）
- ④ イベント事業（深谷ミステリーツアー、花の街ふかや映画祭、ふかやロケーションサービス）
- ⑤ 情報発信事業（中心市街地情報発信事業）

商工会議所ではこれらの事業の実施に際して、「中心市街地の商業力強化と集客力向上を図るために、関係団体との連携を図り関係団体の活動や事業を支援することにも積極的にとりくみます」とうたっている。商工会議所のH氏は、その姿勢を次のように述べている。

まちなかにある歴史的文化的なものを活かして市民の皆さんと一緒に外に発信していくとりくみです。ふかやロケーションサービス事業で、たとえば深谷宿の七つ梅酒造の建物で「ゲゲゲの女房」のロケーションがあったのですが、都内より安く撮影できるし、こちらではお弁当や宿泊の経済効果があります。もう一つのプロジェクトで宿場街道筋に3本のレンガ煙突があるのは全国でも珍しいので、ライトアップすることになりました。とはいってもにぎわい工房や深谷シネマの皆さんの協力がないとわからないことが多いんです。

中山道深谷宿街道沿いで江戸時代から続く七つ梅酒造が廃業し、その後をどうするかという問題が生じたとき、NPO 法人にぎわい工房が仲立ちして地主との賃貸契約を結ぶためにコミュニティ協同組合が設立され、家屋全体を借り受け、その一部に深谷シネマが再移転することになった。コミュニティ協同組合の F 氏によればその経緯は次のようであった。

酒屋さんが突然廃業して空き家になったんですけど、壊すのに1千万もかかるので地主さんとしては壊すに壊せない。建物は江戸の中期頃のもので、土地は900坪あります。七つ梅の主人は近江商人だったそうですが、ずっと地主さんから土地を借りていました。それで空き家をどうするか、NPO 法人にぎわい工房に相談したんですが誰がどう使うか、アイデアがでてこない。映画館が来るのは地主さんとしてはいいけれど、シネマの方では全部借りるお金はない。なんとか利用したいといってもマンションも建てられないし、市も買い上げられないという。それでマネジメント会社としてコミュニティ協同組合をたちあげて全体を運営して一部を深谷シネマに貸すことにしたんです。

仲立ちとなったにぎわい工房は、市がマスタープラン作成のためにまちづくり市民会議を開催し、そのまちづくりを見極めようということで2002年に発足したNPO 法人である。深谷市内に点在するレンガ建造物をリストアップして観光マップを作成する一方、元金物店の倉庫を改装してレンガホールとして維持管理、貸し出しなどもおこなっている。

コミュニティ協同組合はワーカーズ協同組合として法人格を取得しようとして法律制定を待っていたが、現在は一般社団法人である。こうして七つ梅酒造の建物と敷地を拠点にいくつかのまちづくり NPO 法人が連携してまちおこしが始まることになった。映画館の設計をおこなったのは建築士たちの集りでもちの建造物の保存をミッションとする NPO 法人木犀である。木犀の活動について E 氏は次のように語る。

建築士の仲間に住まいづくりの相談をするなかで、平成17年にNPO 法人にな

484 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

りました。その前に7年ぐらい活動しています。にぎわい工房と一緒に深谷の調査をして市に対して区画整理を見直してもらいたいと言ってきました。区画整理が進むと深谷のレンガづくりの建物はかなり取り壊されることになってしまいうです。レンガづくりの建物は建築基準法で認められないので移築ができません。保存のためには区画整理の修正が必要になります。メンバーは文化財の審議会の委員にもなっているのですが・・・。文化財になれば減免されるので残したいという持ち主もいるんですね。

C氏をはじめとする6人のNPO関係者と商工会議所メンバーの語りでは、それぞれ独立した組織の発展があってネットワークが作られたというよりも、それぞれが助け合い、アイディアを出し合い、協力しなければ賑わいのあるまちづくりはできないために、相互で連携・協力を求めあっているという関係性が示されている。

NPO法人シアター・エフは県内7割の市町村に映画館がないという現実を変えていきたいと秩父地方での映画上映会を開催するなど、市外のネットワークも広げている。「大手の映画館は複合（コンプレックス）になっているんですが、他方でコミュニティ・シネマは文化庁も応援していて、まちと共存するまちの映画館も増えています。行政とつながりながらその地域で映画会を開いたり映画サークルをつくれば、深谷シネマのようなまちの映画館がほしいということになるのではないかと思います」と夢を語る。コミュニティ・シネマは映画文化の普及とともに映画制作という文化的生産の振興を支える活動にも結びつき、かつ館を拠点とするまちづくりの一端を担っている。

研究会のメンバーから「10年先どうなるのか、夢に託しているのはすごい・・・。若い人たちはどれぐらいいるんですか？」という質問がだされた。C氏は以下のように語った。

映画祭は次世代につながっています。ロケーションにもボランティアが参加しています。映画祭になると若い人が動き出すという感じですね。100本ぐらいエントリーして1週間に10本位上映して、リピーターで若い人が来てくれます。会場では駐車場の問題があるんですが、市が空き地を無料で開放してくれたので、か

なり集まりました。映画が来ればお客さんが来る。そこに各拠点が連携していけば、たとえば魅力的なお店とか、スポットを広げて楽しいまちなかにしていきたい。若い人をよべるお店をつくりたいという若い方もいます。

映画、歴史的・地域資源の活用、渋谷栄一の産業振興が残したレトロなレンガ建築物群の保存・活用など、今まで見捨てられようとしてきたまちの資源を活用すれば、まちの活性化につながるという思いから、2000年代に入ってNPO法人の動きが活発化してきた。深谷シネマは全国的なコミュニティ・シネマ運動の一環であるが、まちづくりNPOとして街の賑わいを生み出すさまざまな市民活動団体と一体となっている様子が伺われる。

(2) 行政との協働

2008年から2017年を計画年度とする深谷市総合振興計画には市民活動団体の動きがある程度反映されている。2006年に深谷市、岡部町、川本町、花園町が合併したことを機に、埼玉県北部の自立都市として都市将来像を描き、まちづくり基本戦略と主要プロジェクトが推進されることになった。主要プロジェクトのなかでは「まちなかにぎわいプロジェクト」や「ガーデンシティふかや推進プロジェクト」「地域資源を活用した交流とイメージアッププロジェクト」などに商工会議所やまちづくりNPO法人がとりくんできた提案がとりいれられている。

基本構想では、「にぎわいと出会いのあるまちづくりのため、商業者と連携しながら、中心市街地に魅力ある商業空間の創出を進めます。また商業施設の誘導や空き店舗の活用など、地域商業の振興を図ります。」「豊かな自然や歴史・文化的資源を活用するとともに、本市の特産品との連携も進めながら、観光の振興を図ります」とうたっている⁽²²⁾。

市民活動のとりくみが反映されてきた背景には、計画策定過程で市民参加をとりいれて、①1万人の市民意識調査、②地区懇談会の開催、③各種団体・企業インタビューの実施、④まちづくりに関する市民会議の開催（公募市民によるまちづくりの提案）、④パブリックコメントが実施されたことがあげられる。

まちづくり市民会議の部会提案には、「ガーデンシティ深谷」「まちなかの魅

力向上とまちなか観光の振興」として中心市街地をセントラルパークと位置づけ、レンガ倉庫など歴史的な建造物の活用、歴史的な景観やまち並み景観の形成、NPO との協働によるまちの魅力発見イベントの開催、“まちめぐりボランティア”の育成などがあげられている。

各種団体・企業インタビューでは、青年会議所、武州煮ほうとう研究会、NPO 法人まちづくり工房、NPO 法人木犀、青年会議所、商工会議所、JA 各地域組織などが聞き取りの対象となっている。文化団体連合会、自治会連合会、体育協会、連合婦人会、老人クラブ連合会スポーツ少年団などに加えて、NPO 法人が市のインタビュー対象となっている。

このように 2000 年代のまちづくり NPO 法人の活動とネットワークが市の基本構想にも一定の影響をもつようになってきたことが伺われる。しかし、一方では中山道を拡幅して駅前商店街を整備する中央地区土地区画整理事業が都市計画決定されて 2008 年から 28 年までの期間で推進されている。計画では七つ梅酒造やレンガ倉庫も一部範囲に入っており、保全できるかどうかかわからない状況がある。これについては D 氏や E 氏はつぎのように述べている。

区画整理の図があるけど、どういう町にしたいのか、もっと住民のなかで提案していないとー。キャッチボールをしていく必要があると思っています。

市の中心部が区画整理で空き地になって殺伐としているので、そこを花で埋めたらどうかという提案がでているんです。だんだん花のまち（ガーデンシティ）ということで知られるようになってきました。県の試験場跡地で緑の王国ボランティアが花をつくって雑草になっているところをオープンガーデンにしていきたいと、今 300 人のボランティアが登録して活動しています。ガイドをしたのですが、すごく反響があります。

一般的には変更は難しい区画整理です。だから自力でよそに移る力のある商店はすでに外に移転してお客さんが途絶えてしまった。こっちが動かないとらちがあかないというか、道が止ってしまっている。もうやるしかないというところですね……。

最後の質疑応答では賑わいと魅力のあるまちづくりとともに、いきづまって

いる状況を切り開いていくという可能性にかけていく市民としての思いが語られていた。生協退職後、地域活動との接点をつくりつつある A 氏も次のような感想を述べていた。

みんななんとかできたという市民の気持ちは強いんだと思いますね。僕はいろんなところに顔を出しているので、緑のボランティアがとて大きくなっていると実感します。ただ無理のない範囲で参加するという人も多いので、だから NPO がそういう人々とつながることで市民の側からビジョンを出していったって広がっていくという可能性も感じます。なにかとても励まされるような・・・。

むすびにかえて

深谷市のまちづくりへのアプローチは現在進行形である。土地地区画整理事業の先行きが不透明で、市と市民活動との協働関係はまだ手探り状態にあると思われる。しかし今回の予備調査で、筆者が 1989 年に刊行した『文化協同の時代』の段階では存在していなかった多様なまちづくり団体、NPO 団体の設立とネットワーク形成が確認された。その背景にあるのは、日本の地域社会全体に共通している中心市街地の空洞化、一次産業・自営サービス業の担い手の高齢化と衰退への危機感である。ここでは今後の調査研究にむけて、浮かび上がってきた論点について整理し、今後の調査研究の課題としたい。

第一に協同運動組織は結合型組織として現在も活動を続けているが、地域社会全体にむけて橋渡しをするという機能が十分果たせなくなってきている。1970 年代から 80 年代にかけて都市的な購買生協が発展したが、A 氏の語りに示されるように、農業団体との提携や地産地消など、地域の産業基盤を強めるための連携は「道半ば」に終わっている。かぎりない市場競争のなかで協同運動の存在意義が問われる状況になっている。

参加者相互の顔の見える関係と運営への直接参加に支えられたコミュニティは、多様な意見が自由に交わされ、現代地域社会において不可欠の相互の強い絆を再生する力をもっている。しかし会員が固定化すると、そのつながりがルーティン化し個別化、形骸化する。日常の生活要求にねざしながら、今後どのよ

うに内部から外部への発信をおこなおうとしているのか注目していきたい。

第二にまちづくり団体、NPO は結合型組織としての性格は弱い。当初から橋渡しの機能を中心に活動が発展してきたことがわかる。しかしこの深谷地域に目をむけ、地域で大切にされるべき資源、文化、環境は何かということを価値評価し、市民に発信している。映画文化振興、レンガ建造物保全、花の生産と緑のボランティアなどとまちづくりが結びつくことで深谷市らしい魅力というイメージが次第に一般市民、市当局にも共有されるようになってきたと思われる。

まちづくり関連の NPO 法人のメンバーは、一定の専門性にもとづく提言能力をもち、異業種間交流という対話的な関係をつくっている。その意味ではネットワークは緩やかで、行政との対話もおこなわれている。他方で、どこまで市民の幅広い合意形成を背景にして行政との協働関係を進めていくことができるのか、十分な見通しがあるとはいえない。特に商店などの自営業者の生活や利害のかかった当事者性の問題については、対話は容易ではないであろう。商店会・自治会などがどのようにまちづくりを主体的に考えていくことができるか、緩やかなネットワークのもとでも結合型組織との関係づくりが問われる。

コミュニティ・シネマはまちづくりと一体化した先導的な文化運動であり、サークルや班などを広く生み出していくことを追求する運営形態はとっていない。しかし、愛好家たちが特に若い世代を中心に集まりはじめており、その運営を支えているという新たな状況がうみだされている。そのこと自体がまちの活気や賑わいを生み出す重要な要素となっており、まちづくり関係団体のサポートを受けるようになってきた。協同運動は大きな組織となることを追求してきたが、コミュニティ・シネマやコミュニティ協同組合は、組織としてはむしろ小さくとも成り立つという小規模性の強みをもっている。賑わいをつくりだす複数のコミュニティ空間（カフェや食堂、レンガ建造物の文化施設化など）が連携しつつ、これから多くの市民の集う場となりうるかどうか、新たな都市空間形成が期待される。

第三に、文化協同から地域学習へという筋道でとらえたとき、9人のヒアリング調査から必ずしもみえてこなかった問題が残されている。それは文化とまちづくりというレベルにまで浮上してこない、市民個々人の日常的な生活の問

題である。高齢者・一人ぐらしの孤立化や生活困窮、あるいは安定した仕事をもてない若い世代の子育て困難など、日々の暮らしのなかで社会的なつながりを失っている人々が急増している。社会福祉協議会や高齢者支援のボランティア活動、子育てサークルなどは、まちづくりでもなく文化活動でもない、生活を支え合うコミュニティづくりのとりくみといえる。A氏の語りでは、これについて次のような将来課題が指摘されていた。

高齢化社会に対応した商品と事業対応という提起がありますが、購買生協、医療生協、住宅生協などがバラバラに同じことをやっている実態があります。将来、協同組合としてどう連携していくか、医療、福祉介護、福祉器具、暮らしと住まいの問題など、横につないでいくことがもっと追求されなければならないと思います。横のつながりをつくっていくノウハウがもっと必要です。そうすればもっとゆりかごから墓場までの新しい運動として登場するようになるのではないかと思います。

「地域」という用語にはまちづくりも文化も含まれるが、なによりもここでいわれている「ゆりかごから墓場まで」のくらしの安心を支えあう人々の相互関係が基盤となっていなければならないであろう。協同運動とまちづくりネットワークからさらにそのような生活レベルの相互関係が創り出されていくとき、「文化協同」から「地域学習」への発展過程がより明確にとらえられるのではなかろうか。

深谷市の事例調査では、生活文化の協同からまちづくりへのアプローチへの広がりや発展が浮き彫りにされたといえる。同時に協同運動、まちづくりネットワークの双方のとりくみから地産・地消、農業・商業など地場産業の振興、生産者との協同・ワーカーズコープの役割、高齢化社会の相互扶助などが課題として提起されている。演劇や映画なども観る側の問題にとどまらず、映画制作や新劇団の創造活動との連携が意識されている。

現代の地域学習においてあらためてかつて宮原誠一が提起した生産学習への視野が重要性を増していることを今後の調査研究課題として明記しておきたい。それは単に生活と生産の相互関係というだけではなく、近代産業社会史の

なかで地域経済発展モデルをどうとらえ直すかという問題でもある。グローバル化のなかで地域はどこまで自立的主体的でありうるか、深谷市の総合振興計画の実現過程における協働の発展では、そのことが問われているといえよう。

1970年代から80年代にかけて「文化協同の時代」を拓いたのは女性達であった。しかし今回の9名のヒアリング調査ではキーパーソンとしての女性は一人だけであった。まちづくりへのアプローチがまだまだ市民の生活要求とはなっていないことを反映しているのだろうか。A氏が関心をむけている多様な趣味・ボランティア活動とまちづくりがどうつながっていくのか、今後の留意点としておきたい。

(付記)

深谷市のヒアリング調査において9名の方々がご協力くださったことに謝意を表したい。また地域学習に関心をもつ6名の社会教育研究者が参加して自由な質疑応答をおこない、場と問題関心を共有することができた。一年後の再訪の機会に七つ梅酒造を拠点とする複数の団体と出会った。そこには、女性たちのとうふ工房、著者の居酒屋などが立地している。今後の調査ではアクションリサーチを継続しながら、範囲を広げてインタビュー調査を続ける予定である。

[注]

- (1) 佐藤一子『文化協同の時代—文化的享受の復権』青木書店、1989、Ⅶ章参照。
- (2) 深谷市の協同運動は消費者購買生協が中心的な担い手となっていた。しかしここで「協同運動」という場合、国際的な協同組合運動の理念に即して、組合員の協同出資にもとづいて組合員が運営に参加する共益組織を総称している。
- (3) 協同組合経営研究所は、2010年11月に「新協同組合ビジョン研究会」を発足させ、21世紀日本社会における協同組合運動の展望を検討している。国際協同組合同盟第27回大会のレイドロー報告「西暦2000年の協同組合」が背景にある。
- (4) 田中秀樹「生協・農協における組合員の特徴と組合員活動」JC総研『にじ』2011年冬号、No.636 p.33

- (5) インタビューは2010年7月30日に筆者の申し入れで実施し、テーマは限定せずに当事者の40年間の活動を自由に語っていただくという趣旨で9名のキーパーソンの報告があった。関心を共有する社会教育研究者の共同研究会として開催し、6名の研究会メンバーが参加した。
- (6) J. S. Coleman, *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press, 1990. R. Putnam, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993.
- (7) 内閣府経済社会総合研究所編『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』平成17年8月 pp.3-4
- (8) 同 p.5
- (9) 日本社会教育学会編『ローカルな知の可能性』東洋館出版社、2008. 鈴木敏正『地域づくり教育の新展開』北樹出版、2006. 島田修一編『社会教育—自治と協同的創造の教育学』国土社、2006、など参照。
- (10) 佐藤一子『生涯学習と社会参加』東京大学出版会、1989
- (11) 佐藤一子編『NPOの教育力』東京大学出版会、2004
- (12) 前掲『文化協同の時代—文化的享受の復権』 p.150
- (13) Colin J. Titmus (ed.), *Lifelong Education for Adults: An International Handbook*, Pergamon Press, 1989. Albert C. Tuijinman (ed.), *International Encyclopedia of Adult Education and Training, Second Edition*, Pergamon Press, 1996, など参照。
- (14) 鈴木敏正『「地域をつくる学び」への道—転換期に聴くポリフォニー』北樹出版、2000
- (15) 吉田孟史編『コミュニティ・ラーニング —組織学習論の新展開』ナカニシ出版、2008
- (16) 前掲『「地域をつくる学び」への道—転換期に聴くポリフォニー』 pp.22-23、pp.23-24
- (17) 前掲『コミュニティ・ラーニング —組織学習論の新展開』 pp.2-3、4-5
- (18) 前掲『文化協同の時代』Ⅶ章を参照。
- (19) 同 p.262
- (20) 同 p.272
- (21) 深谷商工会議所『深谷 TMO』（平成21年度事業報告、平成22年度事業

ABSTRACT

Research Note Community Learning as a New Learning Model (1)

Succession of the Social Capital towards Reproduction of the Community in the Process of Community Learning : A Case study of Fukaya-shi, Saitama Prefecture.

Katsuko Sato

In this research is tried the construction of a new learning model of “Community Learning” in social education research. In this paper, will be taken up the example of Fukaya-shi, Saitama Prefecture and be examined the process of “Community Learning”.

The example of Fukaya-shi is refereed in my book titled as “The Age of Cultural Cooperation” published in the 1989. It was one of the models of the cultural activities by the theoretical framework of “Cultural Cooperation” which were developing in the civic movement of the age from the 1970s to the 80s

However, not only the example of Fukaya-shi but the associated movement which saw development in various places those days is put in a big turning point after the second half of the 1990s.

In this research, it is aimed at building deployment of “Community Learning” as a new learning model in which a wide range of the whole nonprofit civic activities has been treated as fields for research after the 1980s. It is the subject of this research to clarify the change of the learning model from “Cultural Cooperation” to “Community Learning”, and it is the problem concern about a case study of Fukaya-shi.

Although the research is still the stage of a pilot survey, some points of argument which catch the changing process to “Community Learning” from “Cultural Cooperation” are noticed.